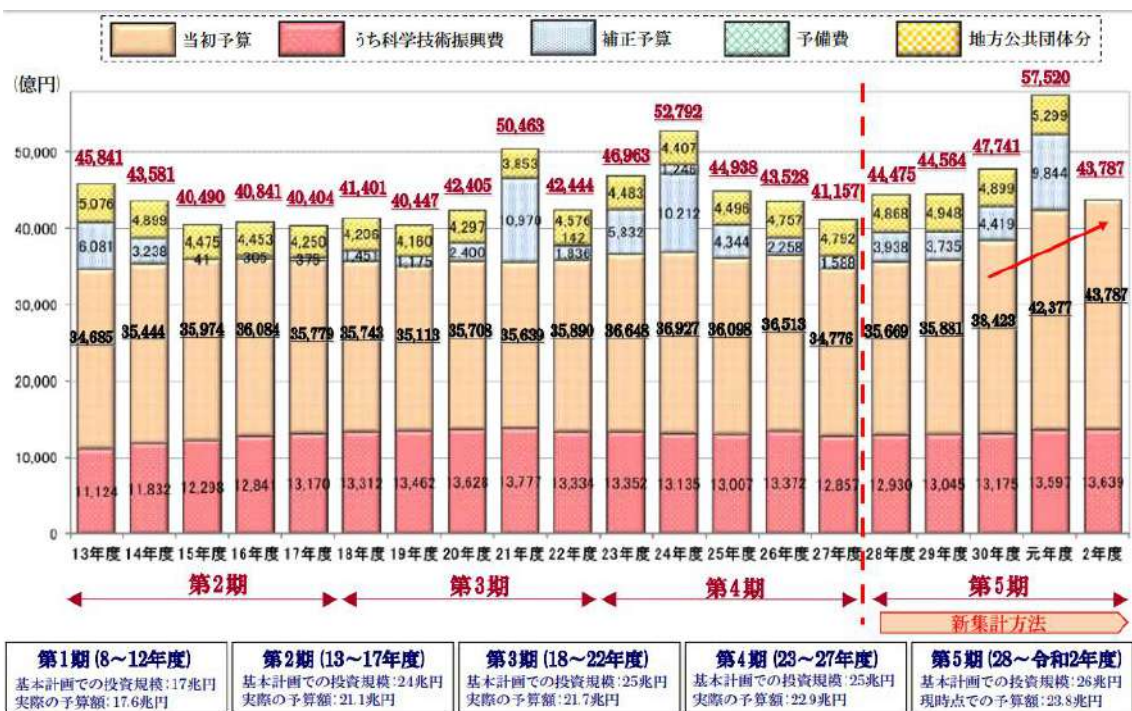


「5年間総額 26 兆円の目標達成困難 内閣府科学技術関係予算案額公表」

内閣府は2月4日、2020年度の科学技術関係予算案の概要を公表した。前年度当初予算に比べ3.3%増の4兆3,787億円となっている。2020年度は、2016年度から2020年度まで5年間の科学技術振興施策の根幹を定めた第5期科学技術基本計画の最終年度。第5期科学技術基本計画には、5年間の計画期間中に26兆円の科学技術関連予算を充てるという目標が明記されている。しかし、2019年度までの4年間に投じられた科学技術関連予算額は、約19兆4,300億円。今回明らかにされた2020年度当初予算案額を足しても合計約23兆8,000兆円にしかない。これに含まれていない未確定の地方公共団体予算額と2020年度中に想定される補正予算額を加えても、5年間で26兆円という第5期科学技術基本計画の目標額達成は難しくなった。

科学技術予算の推移



(内閣府「科学技術関係予算 令和2年度当初予算案、令和元年度補正予算の概要について」から)

4日、閣議後に記者会見した竹本直一内閣府特命(科学技術政策など)担当相は、「当初予算案は昨年より増えたとはいえ、欧米諸国などと比較してもまだまだ十分とは言えない。(5年間で)23.8兆円という目標にも達していないので、今後の補正予算や地方自治体関係

などを加えて、目標に近づけたい」と、語った。しかし、内閣府が公表した 2001 年度以降の科学技術関連の補正予算、地方公共団体分予算額を見ると、多い年度でも 1.5 兆円程度。第 5 期科学技術基本計画に掲げられた 26 兆円という目標額に足りない額は 2.2 兆円だから、補正予算、地方公共団体分予算の実績額との差はかなりある。目標額未達成ならば、第 2 期科学技術基本計画以降、4 期連続となる。

竹本特命担当相はまた、大学や国立研究機関などが企業から集める研究開発資金の額も海外主要国に比べ少ないことを挙げ、「科学技術力を上げないと日本の産業も伸びないことを国民も認識してほしい」と、国民に理解を求めた。同担当相は 1 月 31 日の閣議後記者会見でも「科学技術がリスペクトされる社会をつくるには当然費用が必要。予算はあらん限り集めてこないといけない」と科学技術予算拡充の必要を強調している。



**科学技術関連予算について説明する竹本直一内閣府特命担当相（2月4日、政府インターネットテレビから）**

科学技術基本計画は、科学技術創造立国を目指し、科学技術振興を推進する目的で 1995 年に施行された科学技術基本法により、政府に策定が義務付けられている。科学技術振興をより確実にするため、計画期間である 5 年間に政府が投じる科学技術関係予算の目標額を明記していることが、大きな特徴の一つだ。予算の目標額を明記することは、日本では異例といえ、科学技術基本法施行時の政府の意気込みがうかがえる。

第 1 期基本計画（1996~2000 年度）に明記された科学技術関連予算目標額は、17 兆円。5 年の期間中に 17.6 兆円という目標を超える科学技術関連予算が確保された。しかし、目標額を超えたのは、この期のみ。第 2 期基本計画期間（2001~2005 年度）では、24 兆円と

いう目標額に対し、実際の予算総額は 21.1 兆円。第 3 期基本計画期間（2006～2010 年度）、第 4 期基本計画期間（2011～2015 年度）も、それぞれ 25 兆円の目標額に対し、実際の予算総額は 21.7 兆円（第 3 期）、22.9 兆円（第 4 期）と、目標額未達成が続いている。

一方、海外に目を転じると竹本特命担当相が名を挙げなかった中国でも、科学技術分野の著しい躍進の根底に豊富な科学技術関連予算があるのは明らか。科学技術に対する支出の増加率を財政収入全体の増加率より大きくすることを法律（科学技術進歩法）で定めていることなど、日本との差は大きい。日本国内では近年、さまざまなデータが示す日本の科学技術力の凋落を深刻視し、予算拡充を求める声は科学者、工学者たちからも強まっている。

日本工学アカデミー（会長：阿部博之元東北大学総長）は、2017 年 5 月と 2019 年 4 月に「緊急提言－我が国の工学と科学技術力の凋落を食い止めるために－」を公表し、政府に対応を求めている。阿部会長は、科学技術基本計画策定の責務を負う総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員を 2003 年 1 月～2007 年 1 月まで務めている（当時の名称は総合科学技術会議）。この間、科学技術力強化のための科学技術予算増を政府に強く働きかけ続けた。第 3 期科学技術基本計画の策定作業も主導している。日本工学アカデミーの緊急提言はさまざまな対策の必要を指摘しているが、大学や公的研究機関への公的資金の拡充をあらためて強く求めている。



柴山昌彦文部科学相に緊急提言を手渡す阿部博之日本工学アカデミー会長（2019年5月7日、文部科学省）

国内外から日本の科学者を代表する機関とみなされている日本学術会議（会長：山極壽一 京都大学総長）も、昨年10月、現在、総合科学技術・イノベーション会議で検討が進む第6期科学技術基本計画に向けて、提言をまとめ公表している。山極会長は、総合科学技術・イノベーション会議の議員も兼ねる。こちらの提言も、日本の研究力低下、特に大学などの教育研究機関で長期的視野から腰を据えて基礎研究に取り組む環境が失われ、研究者の活動が弱体化していることに対する強い危機意識が基になっている。

提言が特に問題視しているのが、国立大学の研究を支える基盤的資金である運営費交付金が毎年削減されてきたことの影響の大きさ。国立大学の法人化が行われた2004年度に1兆2,415億円であったのが、年々減らされ2017年度には1兆971億円となり、率にして11.6%（日銀の企業物価指数の上昇率6.2%を考慮すると実質16.8%）も減少し、2018年度、2019年度も減少は免れたものの2017年度と同額にとどまっている、という数字が紹介されている。

では、2021年度からの5年間の方向を決める第6期科学技術基本計画はどうか。査

定作業を進める総合科学技術・イノベーション会議の上山隆大議員は昨年11月に開かれた文部科学省科学技術・学術政策研究所主催のシンポジウム「第6期科学技術基本計画に向けて日本の未来像を展望する」で次のように語っている。「2030年から2050年に日本がどのような国家であるべきかを考え、あるべき社会の姿を念頭において、この5年間にやるべき政策を新しい視点で構想し、策定する。少子高齢化、財政健全化、地球温暖化などグローバルな問題でもある重要課題を解決する政策モデルを提示し、日本らしいイノベーション（ジャパンモデル）を創出する」



「第6期科学技術基本計画」の狙いを説明する上山隆大総合科学技術・イノベーション会議議員（2019年11月6日、科学技術・学術政策研究所主催シンポジウムで）

上山氏は、科学技術基本計画の策定を義務付けた科学技術基本法自体を改定する議論が進んでいることも明かしている。法律の第1条に「科学技術の振興」とだけ記されている目的に、「研究開発の成果によるイノベーションの創出」を加えるほか、同じ第1条に「科学技術（人文科学のみに係わるものを除く）」と明記されていることに対しても、「（人文科学のみにかかわるものを除く）」という記述を削除する考えも示した。人文・社会科学と自然科学の融合なくして効果的な科学技術・イノベーション政策はありえない、という理由からだ。ちなみに上山氏は、経済史、科学史、科学技術政策などを専門とする経済学者である。

しかし、第6期科学技術基本計画にも明記されると予想される5年間の予算目標額については、上山氏も触れていない。

日文 小岩井忠道(JST 客観日本編集部)

関連サイト

内閣府「科学技術関係予算 令和2年度当初予算案、令和元年度補正予算の概要について」

て」

<https://www8.cao.go.jp/cstp/budget/r2yosan.pdf>

政府インターネットテレビ「竹本大臣閣議後記者会見」

<https://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg20222.html?t=176&a=1>

日本工学アカデミー「緊急提言－我が国の工学と科学技術力の凋落をくい止めるために－」

[https://www.eaj.or.jp/app-def/S-102/eaj/wp-content/uploads/2019/04/Teigen-20190408\\_wagakuninokogaku.pdf](https://www.eaj.or.jp/app-def/S-102/eaj/wp-content/uploads/2019/04/Teigen-20190408_wagakuninokogaku.pdf)

日本学術会議「第6期科学技術基本計画に向けての提言」

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t283-1.pdf>

関連記事

日本の科技政策专辑

<http://www.keguanjp.com/kejizhengce/kejizhengce.html>

2020年02月05日「【日本の科技政策】(九) 东日本大地震后的能源政策与科学技术」

[http://www.keguanjp.com/kgjp\\_keji/kgjp\\_kj\\_etc/pt20200205000003.html](http://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_etc/pt20200205000003.html)

2020年01月15日「启动全球关注的研发项目，日本大力推进真正的创新」

[http://www.keguanjp.com/kgjp\\_jiaoyu/kgjp\\_jy\\_cxy/pt20200115000004.html](http://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_cxy/pt20200115000004.html)

2019年11月18日日本开始制定第6期科学技术基本计划，专家对现状忧心重重

[http://www.keguanjp.com/kgjp\\_keji/kgjp\\_kj\\_etc/pt20191118000004.html](http://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_etc/pt20191118000004.html)

2019年07月12日「日本文科省调查：大学教师科研时间降至史上最低」

[http://www.keguanjp.com/kgjp\\_jiaoyu/kgjp\\_jy\\_gdjy/pt20190712060003.html](http://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdjy/pt20190712060003.html)

2019年05月23日「日本工程院会长谈大学改革：学生不应该和老师同一研究方向，大学不适合做大型项目」

[http://www.keguanjp.com/kgjp\\_keji/kgjp\\_kj\\_kjdx/pt20190523060002.html](http://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_kjdx/pt20190523060002.html)

2019年05月10日「日本工程院发布紧急建议，遏止工程和科技能力下滑」

[http://www.keguanjp.com/kgjp\\_jiaoyu/kgjp\\_jy\\_gdjy/pt20190510060001.html](http://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdjy/pt20190510060001.html)

2018年12月28日「日本通过新年度科教预算案，重点支援年轻研究人员和国立大学改革」

[http://www.keguanjp.com/kgjp\\_jiaoyu/kgjp\\_jy\\_gdjy/pt20181228060004.html](http://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdjy/pt20181228060004.html)

2018年01月05日「科睿唯安发布“高被引科学家”人数 中国位居世界第3 日本只不过72人」

[http://www.keguanjp.com/kgjp\\_keji/kgjp\\_kj\\_etc/pt20180105093614.html](http://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_etc/pt20180105093614.html)

2017年08月02日「专访日本工学学会阿部会长：请教遏止科技能力下滑的对策」

[http://www.keguanjp.com/kgjp\\_keji/kgjp\\_kj\\_etc/pt20170802101321.html](http://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_etc/pt20170802101321.html)

2017年02月17日「日本文科省研究所报告书：科研能力比较调查揭示中国快速上升、日本下跌」

[http://www.keguanjp.com/kgjp\\_keji/kgjp\\_kj\\_etc/pt20170217110120.html](http://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_etc/pt20170217110120.html)